

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,118,233	11,240,781	51,648,776
経常利益 (千円)	446,431	139,265	1,549,214
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	122,422	212,797	212,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,132,048	293,910	2,232,988
純資産額 (千円)	20,444,422	21,064,568	21,233,845
総資産額 (千円)	52,059,178	50,972,204	51,486,204
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.54	21.80	21.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	32.7	32.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動等の影響はありますものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国を中心に景気の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

主要取引先である自動車業界では、国内においては高水準にありました受注残の消化が全体を下支えし、消費税増税後の反動減を小幅に留めました。海外においては、米国市場をはじめ概ね堅調に推移いたしました。また、自動車部品業界におきましては、顧客の世界生産拡大に伴い、国内生産は減少トレンドにあり生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあつて当社グループでは、本年より新たに“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）がスタートし、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車販売事業（12月期決算）において消費税増税前の駆け込み需要が寄与し好調に推移いたしました。自動車部品製造事業での主要顧客における当社製品適用車種の販売減等により国内、海外共に減収となり、売上高につきましては11,240百万円（前年同期比14.3%減）となりました。損益につきましては、大幅な減収影響に対し諸費用の削減等に取り組みましたが、営業利益175百万円（前年同期比64.4%減）、経常利益139百万円（前年同期比68.8%減）、四半期純損失212百万円（前年同期は122百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

売上高につきましては、自動車販売事業の好調な推移及び自動車部品製造事業におけるトランスミッション部品高性能シンクロナイザーリングの売上寄与はありましたものの、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、FTP社）への商社経由の売上取引を連結消去の対象としたことにより、4,924百万円（前年同期比11.9%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努め61百万円のセグメント利益（前年同期比153.8%増）となりました。

##### 米国

売上高につきましては、当社主要顧客の生産台数減少等に伴う主要製品の減少により、4,547百万円（前年同期比13.2%減）となり、損益につきましては、減収影響はありましたものの原価低減効果等により413百万円のセグメント利益（前年同期比0.8%減）となりました。

##### タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置の反動による減少等により主要部品が軒並み減少し1,702百万円（前年同期比25.7%減）となり、損益につきましては経費圧縮に努めましたものの、減収影響等により107百万円のセグメント利益（前年同期比6.7%減）となりました。

##### インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、63百万円（前年同期比1,856.5%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用の増加等により191百万円のセグメント損失（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

##### ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入開始により、2百万円となり、損益につきましては、量産立ち上げ費用計上等により68百万円のセグメント損失（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表]（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「受取ロイヤリティー」に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、221百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,300	97,603	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,603	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,812,226	5,130,116
受取手形及び売掛金	6,055,968	5,898,897
商品及び製品	2,480,724	2,282,586
仕掛品	1,966,258	2,307,668
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,018,003
その他	1,022,522	994,119
貸倒引当金	262	262
流動資産合計	19,658,508	19,631,129
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,430,285	6,287,558
機械装置及び運搬具(純額)	15,871,555	15,212,300
土地	2,600,710	2,598,063
その他(純額)	1,995,005	2,468,724
有形固定資産合計	26,897,557	26,566,646
<b>無形固定資産</b>		
その他	170,672	169,749
無形固定資産合計	170,672	169,749
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,433,177	3,447,803
その他	1,345,789	1,175,075
貸倒引当金	19,500	18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,604,677
<b>固定資産合計</b>	31,827,696	31,341,074
<b>資産合計</b>	51,486,204	50,972,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	3,764,715
短期借入金	4,644,821	4,888,141
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	3,345,052
未払法人税等	43,126	156,442
引当金	39,490	9,872
その他	5,133,352	5,823,393
流動負債合計	16,690,940	17,987,617
固定負債		
長期借入金	8,717,942	7,729,734
退職給付に係る負債	1,774,702	1,267,816
資産除去債務	48,208	48,264
その他	3,020,566	2,874,203
固定負債合計	13,561,418	11,920,018
負債合計	30,252,359	29,907,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	14,101,028
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	14,829,256	14,922,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,343,392
為替換算調整勘定	692,658	541,232
退職給付に係る調整累計額	137,660	162,190
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	1,722,434
少数株主持分	4,510,921	4,419,349
純資産合計	21,233,845	21,064,568
負債純資産合計	51,486,204	50,972,204

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,118,233	11,240,781
売上原価	11,270,854	9,687,023
売上総利益	1,847,378	1,553,757
販売費及び一般管理費	1,354,518	1,378,363
営業利益	492,860	175,394
営業外収益		
受取利息	11	146
受取配当金	11,529	21,566
スクラップ収入	41,724	34,566
その他	14,622	13,527
営業外収益合計	67,888	69,806
営業外費用		
支払利息	107,677	97,957
その他	6,638	7,977
営業外費用合計	114,316	105,934
経常利益	446,431	139,265
特別利益		
固定資産売却益	3,315	669
貸倒引当金戻入額	-	1,299
特別利益合計	3,315	1,969
特別損失		
固定資産売却損	51	28
固定資産除却損	3,002	1,726
投資有価証券評価損	2,217	456
特別損失合計	5,271	2,211
税金等調整前四半期純利益	444,475	139,023
法人税等	186,418	204,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	258,057	65,733
少数株主利益	135,634	147,063
四半期純利益又は四半期純損失( )	122,422	212,797

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	258,057	65,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,588	2,385
為替換算調整勘定	776,402	207,441
退職給付に係る調整額	-	23,120
その他の包括利益合計	873,991	228,176
四半期包括利益	1,132,048	293,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,293	384,031
少数株主に係る四半期包括利益	464,754	90,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,217千円減少しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第 1 四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 追加情報 )

( 商社経由の取引消去に関する事項 )

従来、連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(以下、F T P 社)への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社から F T P 社へ積送中の製品並びに F T P 社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社と F T P 社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、当第 1 四半期連結会計期間より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は756,499千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161,463千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員 8 名	3,211千円	従業員 7 名	2,431千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,017,399千円	1,174,148千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085千円	8円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,586,516	5,237,280	2,291,188	3,247	-	13,118,233	-	13,118,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,314	-	-	-	-	157,314	157,314	-
計	5,743,830	5,237,280	2,291,188	3,247	-	13,275,547	157,314	13,118,233
セグメント利益又は 損失( )	24,143	416,695	115,266	72,135	1,695	482,274	10,585	492,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,274
セグメント間取引消去	6,064
有形固定資産の未実現利益の調整額	4,521
四半期連結損益計算書の営業利益	492,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,924,414	4,547,520	1,702,889	63,535	2,421	11,240,781	-	11,240,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896,522	-	15,013	-	-	911,536	911,536	-
計	5,820,937	4,547,520	1,717,903	63,535	2,421	12,152,317	911,536	11,240,781
セグメント利益又は 損失（ ）	61,128	413,482	107,486	191,691	68,656	321,749	146,355	175,394

- 当第1四半期連結会計期間より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティー収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティーの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」及び「セグメント利益」は、従来の方法によった場合と比較して、137,309千円それぞれ増加しております。
- 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、756,499千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	321,749
セグメント間取引消去（注）1	1,035
棚卸資産の未実現利益の調整額（注）2	161,463
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,072
四半期連結損益計算書の営業利益	175,394

- （注）1. 上記1. 1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、セグメント間取引消去の金額は137,309千円減少しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、棚卸資産の未実現利益の調整額が161,463千円発生しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	12円54銭	21円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	122,422	212,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	122,422	212,797
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,798	9,760,747

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。